

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場会社名 株式会社エムオーテック
 コード番号 9961 URL <http://www.motec-co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務・経理担当
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 砂原 俊晴
 (氏名) 数納 芳伸

TEL 03-5543-2518

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	17,672	—	497	—	548	—	211	—
20年3月期第2四半期	13,204	10.0	275	31.3	235	23.4	126	26.8

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	11.25	—	—	—
20年3月期第2四半期	6.73	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	53,811	13,628	13,628	13,580	25.3	723.01	723.01	
20年3月期	43,600	13,580	13,580	13,580	31.2	725.01	725.01	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 13,628百万円 20年3月期 13,580百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	27.2	1,330	44.4	1,540	88.2	770	149.5	40.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	18,864,930株	20年3月期	18,783,600株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	14,922株	20年3月期	51,645株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	18,837,608株	20年3月期第2四半期	18,745,238株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、世界経済の成長鈍化および資源・食料価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融の混乱や株式・為替市場の変動などから、景気の減速が懸念される状況となりました。

当社の得意先である建設業界におきましては、改正建築基準法施行の影響が収束してきたものの民間設備投資・住宅建設は弱含みで推移し、公共投資につきましても極めて低調な推移となりました。

当重仮設業界におきましても、このような建設業界の動向に加え、鋼材価格の高騰等により収益が圧迫され、一部に価格改善が認められるものの総じて厳しい経営環境が続きました。

このような情勢下、当社は引き続き都市圏を中心とした民間建築需要に 대응べく、工事中施工機械の充実を図るとともに、効率的な施工体制を確立するために工事統括部を創設し、受注の拡大に努めてまいりました。

また、4月1日に実現した旧日本鉄鋼建材リース株式会社との統合により、本・支店を含む33箇所の営業拠点、26箇所の工場を有する供給体制が確立し、沖縄を除く日本全国のユーザーの皆様のご要望に応えられる地域密着型の受注体制が整いました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、販売売上、賃貸売上の増加もあり176億72百万円となりました。損益面につきましては、合併に伴う一時的費用の発生および賃貸用機材の償却負担、取引先の会社更生法申立等による貸倒引当金、借入金増加に伴う支払利息の増加等がありましたが、販売単価の改善による営業利益の増加に加え、営業外収益に負ののれん償却額等を計上したことにより、経常利益は5億48百万円となりました。

四半期純利益は、特別利益に固定資産売却益の計上があったものの、特別損失に株式の減損処理による投資有価証券評価損の計上、固定資産の見直しにより固定資産除売却損等の発生および法人税等を控除した結果、2億11百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、538億11百万円（前連結会計年度末比102億10百万円の増加）となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金23億72百万円等の減少はあったものの、賃貸用機材60億36百万円、土地22億84百万円等が増加したことによるものです。

当第2四半期末の負債は、401億82百万円（前連結会計年度末比101億62百万円の増加）となりました。

その主な要因は、短期借入金49億30百万円、負ののれん20億29百万円、1年以内返済予定の長期借入金17億90百万円等が増加したことによるものです。

当第2四半期末の純資産は、136億28百万円（前連結会計年度末比47百万円の増加）となりました。

その主な要因は、利益剰余金24百万円、資本剰余金13百万円等が増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は25.3%となりました。

なお、総資産・負債の大幅な増加は、日本鉄鋼建材リース株式会社との合併が主な理由であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ86百万円減少し、26億31百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、14億51百万円（前年同期比18億60百万円の増加）となりました。

これは主に、たな卸資産18億22百万円の増加および仕入債務9億92百万円の減少等があったものの、売上債権46億40百万円の減少および税金等調整前四半期純利益の計上が3億50百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、7億71百万円（前年同期比10億4百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入1億31百万円等があったものの、有形固定資産の取得による7億22百万円および投資有価証券の取得による1億49百万円の支出等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、13億7百万円（前年同期比13億75百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入金24億円の収入があったものの、短期借入金の返済26億19百万円および長期借入金の返済8億98百万円の支出等があったことによるものです。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因以外に、合併による資金の増加5億40百万円があります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

下期の我が国経済は、サブプライムローンに起因する金融収縮の懸念に加え、米国・アジア・EUなどへの輸出入も弱含みで推移している中、企業収益の減少から各企業の業況判断は一段と慎重さが増し、更なる下振れが懸念されるところであります。

建設業界におきましても、依然として民間設備投資・住宅建設・公共投資とも弱含みであり、企業倒産も緩やかな増加傾向にあることから引続き厳しい受注環境が続くものと思われまます。

このような状況下、当社は新たにエコパイルの全国支援と受注拡大を目的にエコパイル営業室を設けました。また、統合により実現した全国ネットワークを十分に活用し、工事と賃貸を主軸に更なる売上規模の拡大、資機材の有効活用、収益力の向上、経費の削減等を図るとともに競争力の強化と企業価値の向上を目指してまいります。

なお、平成20年5月15日の決算短信で発表いたしました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	40,000	1,330	1,540	970	51	76
今回修正予想(B)	40,000	1,330	1,540	770	40	88
増減額(B-A)	-	-	-	200	-	-
増減率(%)	-	-	-	20.62	-	-
前期実績	31,144	921	818	308	16	47

なお、業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想を利用する方法によっております。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、平成20年4月1日をもって日本鉄鋼建材リース株式会社を吸収合併し、繰延税金資産を受入れており、合併以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、合併時において策定した将来の業績予想を使用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,631	2,718
受取手形及び売掛金	10,301	12,674
商品	3,103	1,003
貸貸用機材	20,205	14,169
未成工事支出金	3,289	2,559
繰延税金資産	521	173
その他	702	187
貸倒引当金	△123	△116
流動資産合計	40,631	33,368
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,278	6,993
その他(純額)	2,494	1,927
有形固定資産合計	11,772	8,921
無形固定資産	131	91
投資その他の資産		
投資有価証券	877	885
その他	697	421
貸倒引当金	△299	△86
投資その他の資産合計	1,275	1,219
固定資産合計	13,179	10,232
資産合計	53,811	43,600
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,957	11,825
短期借入金	16,222	11,291
1年内返済予定の長期借入金	2,856	1,066
未成工事受入金	1,627	1,754
役員賞与引当金	14	28
その他	2,135	1,338
流動負債合計	35,812	27,304
固定負債		
長期借入金	2,299	2,588
負ののれん	2,029	—
その他	41	127
固定負債合計	4,370	2,715
負債合計	40,182	30,019

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,226	3,226
資本剰余金	3,036	3,022
利益剰余金	7,335	7,310
自己株式	△3	△13
株主資本合計	13,594	13,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	34
評価・換算差額等合計	34	34
純資産合計	13,628	13,580
負債純資産合計	53,811	43,600

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	17,672
売上原価	14,745
売上総利益	2,927
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	2,429
営業利益	497
営業外収益	
受取利息及び配当金	15
負ののれん償却額	225
その他	44
営業外収益合計	285
営業外費用	
支払利息	174
手形流動化手数料	58
その他	0
営業外費用合計	234
経常利益	548
特別利益	
固定資産売却益	34
特別利益合計	34
特別損失	
固定資産除売却損	27
投資有価証券売却損	0
投資有価証券評価損	199
会員権評価損	6
特別損失合計	232
税金等調整前四半期純利益	350
法人税等	138
四半期純利益	211

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	350
減価償却費	249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	128
投資有価証券売却損益 (△は益)	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	199
固定資産売却益	△34
固定資産除売却損	27
会員権評価損	6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14
負ののれん償却額	△225
受取利息及び受取配当金	△15
支払利息	174
売上債権の増減額 (△は増加)	4,640
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,822
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△467
その他投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△149
仕入債務の増減額 (△は減少)	△992
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△108
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	0
その他	△4
小計	1,944
利息及び配当金の受取額	15
利息の支払額	△182
法人税等の支払額	△325
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△149
投資有価証券の売却による収入	0
有形固定資産の取得による支出	△722
有形固定資産の売却による収入	131
無形固定資産の取得による支出	△50
その他投資その他の資産の取得による支出	△5
その他投資その他の資産の返還による収入	40
貸付けによる支出	△20
貸付金の回収による収入	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△771
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,619
長期借入れによる収入	2,400
長期借入金の返済による支出	△898
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△627
現金及び現金同等物の期首残高	2,718
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	540
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,631

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社および連結子会社は、鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、覆工板、トレンチシステム等建設基礎工事用仮設材の販売、賃貸、整備加工、運送、仮設工事の設計・施工の請負業務等を行っております。

当社および連結子会社が提供する商品・役務は仮設工事およびこれに関連するものであり、それを考慮すると単一の事業分野(単一セグメント)に属するものと認識しており、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する支店および連結子会社がないため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年4月1日付で、日本鉄鋼建材リース株式会社を吸収合併致しました。この結果、当第2四半期連結累計期間においてその他資本剰余金が13百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が30億36百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		13,204 100.0
売上原価		11,336 85.9
売上総利益		1,867 14.1
販売費及び 一般管理費		1,591 12.0
営業利益		275 2.1
営業外収益		
1 受取利息及び 配当金	12	
2 受取社宅使用料	15	
3 受取土地使用料	6	
4 その他	9	43 0.3
営業外費用		
1 支払利息	82	
2 その他	1	83 0.6
経常利益		235 1.8
特別利益		
1 投資有価証券 売却益	244	
2 貸倒引当金戻入益	9	
3 会員権売却益	4	258 2.0
特別損失		
1 固定資産除売却損	0	
2 投資有価証券 評価損	16	
3 法人税等の附帯 税額等	32	48 0.4
税金等調整前中間 純利益		444 3.4
法人税、住民税 及び事業税	178	
過年度法人税等	98	
法人税等調整額	42	318 2.4
中間純利益		126 1.0

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間 純利益	444
2 減価償却費	196
3 貸倒引当金の増減額 (は減少)	24
4 投資有価証券売却益	244
5 投資有価証券評価損等	16
6 固定資産除売却損	0
7 会員権売却益	4
8 受取利息及び配当金	12
9 支払利息	82
10 売上債権の増減額 (は増加)	2,693
11 たな卸資産の増減額 (は増加)	2,085
12 その他流動資産の 増減額(は増加)	70
13 その他投資その他の 資産の増減額 (は増加)	15
14 仕入債務の増減額 (は減少)	1,314
15 その他流動負債の 増減額(は減少)	454
16 その他固定負債の 増減額(は減少)	21
17 その他	1
小計	131
18 利息及び配当金の 受取額	12
19 利息の支払額	78
20 法人税等の支払額	474
営業活動による キャッシュ・フロー	408

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー	
1 投資有価証券の取得 による支出	4
2 投資有価証券の売却 による収入	368
3 有形固定資産の取得 による支出	92
4 無形固定資産の取得 による支出	16
5 その他投資その他の 資産の取得による支出	66
6 その他投資その他の 資産の売却による収入	40
7 その他投資その他の 資産の返還による収入	3
8 貸付けによる支出	2
9 貸付金の回収による 収入	2
投資活動による キャッシュ・フロー	232
財務活動による キャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額 (は減少)	530
2 長期借入れによる収入	100
3 長期借入金の返済に よる支出	374
4 自己株式取得による 支出	1
5 配当金の支払額	187
財務活動による キャッシュ・フロー	67
現金及び現金同等物に 係る換算差額	-
現金及び現金同等物の 増減額(は減少)	108
現金及び現金同等物の 期首残高	1,673
現金及び現金同等物の中間 期末残高	1,565

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社および連結子会社は、鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、覆工板、トレンチシステム等建設基礎工事用仮設材の販売、賃貸、整備加工、運送、仮設工事の設計・施工の請負業務等を行っております。

当社および連結子会社が提供する商品・役務は仮設工事およびこれに関連するものであり、それを考慮すると単一の事業分野(単一セグメント)に属するものと認識しており、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する支店および連結子会社がないため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。